

事業番号	11 08 03	事業改善シート（28年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費			担当課	部局	建設部	
					課・局・室	建築住宅課	
総合5か年計画	プロジェクト	4-1 地域防災力の向上 4 災害に強い地域づくり			E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	H7 ~		
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	地震によって被災した建築物等の危険性を調査、判定する体制を整備し、余震等による建築物の倒壊や落下物等の危険から県民の安全の確保を図る。													
現状（予算編成時）	震災時において、応急危険度判定に要する判定士を長野県総合5か年計画期間内に概ね2,000人確保することを目標とし、平成26年度末現在1,385名の判定士が登録されている。また、いつでも判定活動を行うことができるように判定士の判定技術レベルの維持・向上を図る必要がある。													
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】											
	県民との協働による実施：実施は困難		判定士の登録は県が行うこととされている。（長野県震災建築物応急危険度判定士認定要綱）											
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）													
	応急危険度判定士数の増加（平成29年度までに2,000人の確保）													
	② 事業内容 (単位:千円)													
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)	H28 (予算案)							
		1 応急危険度判定士の養成	直接	・応急危険度判定士養成講習会の開催(年10回)	286	270								
	2 応急危険度判定士の判定技術レベルの維持向上	直接	・判定模擬訓練の開催(年1回)	5	5									
	3 全国被災建築物応急危険度判定協議会	負担金	・全国被災建築物応急危険度判定協議会への参加	45	45									
	合計			336	320	0								
事業コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越	0	0			項目	H26末	H27末(見込)	H28		H29目標		
		当初予算	332	336	320			判定士登録数	1,385人	1,650人	目標		成果	達成状況
		補正予算	0	0										
		合計(A)	332	336	320	0								
	Aの財源	一般財源			0									
		県債												
		国庫支出金												
		その他	332	336	320	0								
	決算額(B)		48											
概算人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50										
	概算人件費(C)	4,129	4,129	4,129	0									
概算事業費(B(A)+C)		4,177	4,465	4,449	0									
指摘事項等への対応		(指摘事項等)				(対応)								
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善														
要求からの主な変更点														